

新聞の注目記事（日本農業新聞等）から抽出した国内の新たな動き【令和7年1月～令和7年10月】

| | |
|----|---|
| 共通 | (1) 増える家族経営協定（日本農業新聞 R7.1.18） 20年前と比べて家族経営協定の締結農家数が倍増。今後は公平な家事分担が鍵に。 |
| | (2) 農業構造5年で転換～基本計画骨子案 食料安保強化へ～（神戸新聞 R7.1.23） 農水省は「食料・農業・農村基本計画」の改訂の骨子案を公表し、食料安保の強化に向け、国内生産の増大や輸出促進にも力をいれるとした。 |
| | (3) 食料・農業・農村基本計画の目標に30項目（日本農業新聞 R7.1.23） 農水省は基本計画で定める目標の案を示した。唯一の目標だった食料自給率に加え、生産資材や担い手の確保など約30の目標を設ける。 |
| | (4) 政府、備蓄米放出へ準備～集荷業者に販売方針 流通不足緩和狙う～（神戸新聞 R7.1.25） コメの流通不足と価格高騰を受け、将来的に国が買い戻すことを条件に備蓄米を集荷業者（JA全農等）へ売り出すための準備を開始。 |
| | (5) 厚労省、厚生年金加入のパート労働者らを増やすため企業規模要件を段階的に引き下げ（日本農業新聞 R7.1.30） 常時雇用の従業員5人以上の個人経営体の場合、厚生年金の加入対象は29年10月に農業含め全業種に拡大。既存の経営体は当面免除する。 |
| | (6) 合意形成へ努力の時（日本農業新聞 R7.2.2） 与野党の意見で重なる部分はあるため、地道に合意形成を図ることが重要。 |
| | (7) 備蓄米早期放出へ（日本農業新聞 R7.2.8） 昨年以降、米の流通量が不足し価格が上昇していることを踏まえて、政府備蓄米ができるだけ早く放出する考えを表明。 |
| | (8) 農作業の死者、最多水準（日本農業新聞 R7.2.27） 2023年に発生した農作業事故の死者は236人。前年比2人減も農業従事者10万人当たりでは0.5人増の11.6人で過去最高となった。 |
| | (9) 農水省の事業採択に地域計画重視（日本農業新聞 R7.3.2） 2025年度当初予算案で利用する農家が地域計画に位置付けられていることを事業採択要件や優先採択条件などにする事業数が1.5倍に増加。 |
| | (10) 熱中症対策を義務化（日本農業新聞 R7.3.13） 厚労省は農業法人を含めた事業者に、労働者の熱中症対策を義務付ける。取組が不十分な場合の罰則も設け、6月から施行。 |
| | (11) 作況指標の廃止 議論難航（日本農業新聞 R7.8.19） 指標の誤解が広がるため廃止を検討しているが、長年公表してきた統計の廃止に、根拠不十分など様々な指摘があった。 |
| | (12) 随契米9月以降も販売 期限「引き渡し後1か月」（日本農業新聞 R7.8.21） 随意契約で売り渡された政府備蓄米の販売期限を延長。今後流通する新米との競合が長引く懸念がある。 |
| | (13) 「革新的」品種開発へ 概算要求 農地集約を大幅増加（日本農業新聞 R7.8.28） 農水省が次年度の予算概算要求案を示した。高温に耐える革新的新品種の開発に向けた財源や、農地の集約化などの予算も増額を要求する。 |

| | |
|---------------|--|
| 基本 方向 1 | 推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開 |
| | [人と環境にやさしい農業] |
| | (1) 施設栽培に工場排熱、事業者へ技術展開～トヨタミニトマトとイチゴで周年生産～（日本農業新聞 R7.1.19） 実証用ハウスでは、両品目とも周年で高収量・高品質生産可能。JA いちかわ（千葉県）は、管内への導入を検討しつつ技術展開で連携。 |
| | (2) 有機栽培米で日本酒醸せ～独自色アピール、地球にも優しく～（神戸新聞 R7.1.21） 山名酒造（丹波市）が有機栽培のコメを使用した日本酒造りに取り組み、有機 JAS の認証を取得。 |
| | (3) 「みえるらべる」制度、畜産にも（日本農業新聞 R7.1.23） 温室効果ガス削減につながる取組を商品に表示する同制度で新たに対象品目とする畜産分野の評価方法を示した。国産飼料の活用等。 |
| | (4) 自民党、環境負荷低減に向けた政府への提言案まとめる（日本農業新聞 R7.1.31） 次期食料・農業・農村基本計画に反映させるため提言案をまとめた。新たな環境直接支払制度で農家の所得確保に重点を置くように求めた。 |
| | (5) 環境負荷低減型農業推進へ（日本農業新聞 R7.1.31） 但馬広域営農団地運営協議会は JA たじま太田垣組合長や管内 3 市 2 町の市町長が参加して地域ぐるみの協力を確認した。 |
| 基本 方向 2 | (6) 兵庫県予算～有機農業推進～（神戸新聞 R7.3.4） 「農業者が生産に集中できる環境づくり」に取り組む提言を受け、販路拡大などに補助するほか、「環境創造型農業サミット」を開催 |
| | [SDGs] |
| | (1) 消費・賞味期限ガイドライン 食品ロス減へ日数緩和（日本農業新聞 R7.2.5） 消費者庁は算出した期限に「0.8 以上を目安」とする「安全係数」を乗じるよう通知しているが、目安を削除し、「1 に近づくよう」求める。 |
| | (2) 100 年に 1 回の高温ほぼ毎年（日本農業新聞 R7.3.27） 温室効果ガス削減といった追加の対策が取られない場合、100 年に 1 回しか起きなかつた高温が 21 世紀末には約 99 回とほぼ毎年起きる予測。 |
| | [スマート農業] |
| | (1) 人手不足解消へ支援～農業のサービス事業体って？～（日本農業新聞 R7.1.19） 国はサービス事業体を通して、スマート技術を広く活用することで人手不足の解消に役立つことを期待し、新規参入を支援。 |
| | (2) スマート農業対応推進～農水省 防災・減災も軸～（日本農業新聞 R7.1.22） 農水省は「土地改良長期計画」の見直しに向けた議論を開始。委員からは「地域計画」との連携やスマート農業の推進を求める声が相次いだ。 |
| 基本 方向 3 | (3) ドローン散布 100 万ヘクタール超～機体、農薬の多様化進む～（日本農業新聞 R7.1.26） 19 年に設定した 100 万 ha の目標を 1 年遅れで達成。ドローン散布用の登録農薬数は野菜類の増加が目立つ一方、豆類と果樹の目標は未達成。 |
| | (4) スマート農業で「週休 2 日」～IT 駆使、若い担い手確保を目指し～（神戸新聞 R7.2.11） 肥料散布に人工衛星を活用して効率化を図ることや、工程をアプリで「見える化」して空き時間を集約することでワークライフバランスを実現。 |
| | (5) スマート活用 積極的に～自動操舵で乾田直播～（日本農業新聞 R7.5.13） たつの市の集落営農法人「たつのアグリ」が、自動操舵トラクターの運用を本格的に開始。農作業の効率化を実現。 |
| | (6) スマート農機活用 45%～ドローン最多 用途広く費用安～（日本農業新聞 R7.7.18） 農業支援サービスを提供している事業者のうち、スマート農機を活用している割合が 45% に上昇し、内訳はドローンが最多であった。 |

(7) コメの生産性向上支援～スマート化、大規模化 價格安定目指す～（読売新聞 R7. 8. 5）

米の需要量が生産量を大きく上回る状況が続いたため、生産性の向上への取り組みや、農業に不向きな中山間地域の営農を支援する制度を設け、価格安定を目指す。

[生産]

(1) 24年産コメ過去最高値～60キロ2万3715円大凶作の93年超え～（神戸新聞 R7. 1. 18）

主要産地の銘柄で価格上昇が大きい。コストの価格転嫁や昨夏の品薄などに伴う集荷競争が続いていることが要因。

(2) 動き出す超低コスト米～官民一体で実証～（日本農業新聞 R7. 1. 27）

①乾田直播②節水管理③バイオスティミュラント資材（根張りを促す）を組み合わせて、1キロ当たりの生産費100円以下の実現を目指す。

(3) コメ供給2割減で増産指示～政府基本方針食料危機回避で農家に～（神戸新聞 R7. 1. 29）

「食料供給困難事態」となると政府は農家に対し、必要に応じて増産計画提出の指示が可能。従わなければ罰則の対象となる。国内生産量が落ち込んでも、輸入で供給量がまかなえる場合は該当しない。

(4) 「水田活用の直接支払交付金」水張り要件不要に（日本農業新聞 R7. 2. 1）

2027年度以降の水田政策の方向性を示した。水田を対象とする現在の仕組みから、作物ごとの生産性向上を支援する仕組みに転換。

(5) 兵庫県のコメ新品種「コ・ノ・ホ・シ」に決定（日本農業新聞 R7. 2. 5）

JAグループ兵庫と県が共同研究で育成。高温に強く良食味。記者会見で名称を発表した。

(6) 農水省、果樹振興方針骨子案をまとめる（日本農業新聞 R7. 2. 9）

急速に進む農家の減少・高齢化を受け「労働生産性の向上」を柱に据え、「大規模な法人経営体の参入を推進する」と明記。

(7) 2025年の主食用米、増産29道県（神戸新聞 R7. 2. 23）

生産量について各都道府県が目安を公表。昨夏の品薄や民間在庫の低迷が後押しとなり、増産へとかじを切る産地が相次いだ。兵庫県は減産。

(8) イネ食害 カメムシ脅威～コメ高騰に拍車も～（日本農業新聞 R7. 5. 14）

イネカメムシの越冬個体が急増。昨年時点では37都道府県で発生が確認されており、コメ不足と相まって価格が高騰する懸念。

(9) 新品種コノホシ始動～JA兵庫南 キヌヒカリから転換～（日本農業新聞 R7. 6. 6）

JAグループ兵庫と県が、数ある品種を交配させ、暑さに強い米を開発。今年から一般栽培が開始した。

(10) 水稲ヒノヒカリ代替へ～3年かけ1系統に～（日本農業新聞 R7. 6. 7）

JA兵庫西がヒノヒカリ代替品種の栽培説明会を実施。品種の候補は現在5系統まで選抜され、2028年から一般栽培予定。

[担い手]

(1) 外国人労働者 最多230万人～12.4%増 特定技能は20万人超～（神戸新聞 R7. 1. 31）

外国人を雇用する事業所も過去最多で従業員30人未満が約62%。前年比で大きく増えた職種は医療・福祉、建築業、宿泊・飲食サービス業。

(2) 地域計画、完成した市町村は7%（日本農業新聞 R7. 2. 3）

少なくとも1地区で計画が完成した市町村の数が昨年11月末時点で125となった。完成まであと一歩の市町村は7割に上る。

(3) 集落営農を子会社化（日本農業新聞 R7. 2. 24）

埼玉県の大規模農業法人が島根県の中山間地にある集落営農組織を子会社化。後継者が見つからなかった集落営農組合の経営を農業法人が継承。

| | |
|------|--|
| | <p>(4) 林業担い手の育成環境充実（神戸新聞 R7. 2. 18） 兵庫県立森林大学校が開校から 8 年を迎える。これまでに県内外の 135 人が入学。約 9 割が林業や森林に関わる分野に進んでいる。</p> <p>(5) 退職自衛官の就農促進（日本農業新聞 R7. 3. 5） 農業大学校の授業料の減免などを検討。強い信念と体力があり、機械の扱いに慣れた元自衛官は農林水産業を担う即戦力になると期待。</p> <p>(6) 森林大学校 新入生わずか 1 人～高卒者の企業就職増響く～（神戸新聞 R7. 6. 1） 2017 年の開校以来初。秋入学や指定校推薦を取り入れるなど、学生の確保を図る。</p> <p>(7) 退職自衛官就農へ連携～農水、防衛相、農業団体 支援策を充実～（日本農業新聞 R7. 6. 7） 年間 7,000 人の自衛官が退職するが、そのうち農業分野での再就職は 1 % 以下。支援策を充実させ、就農促進を目指す。</p> <p>(8) ブドウ園スキマバイト活用～三木市がアプリ「ディワーク」で募集～（神戸新聞 R7. 6. 15） 人手不足の農作業現場に対し、三木市がアプリを活用し、アルバイトを募集。管理アカウントを自治体が取得するのは県内初。</p> <p>(9) 担い手農地面積集積 微増～24 年度 規模拡大 限界感か～（日本農業新聞 R7. 6. 15） 23 年から 1.1 ポイント増え 61.5 % となつたが、30 年度に 7 割とする政府の目標達成にはまだ遠い。</p> |
| [農地] | |
| | <p>(1) 外国人の農地取得厳格化（神戸新聞 R7. 3. 31） 日本に住む外国人の農地取得を認めるかどうかを判断する際、在留期間の申告を義務化し、残り期間が短い場合は取得を認めない。</p> <p>(2) 農地の 6 割耕作者不在の恐れ～地域計画精査「高齢」「縮小」も考慮～（日本農業新聞 R7. 6. 5） 10 年後の耕作者を定める地域計画を農水省が精査したところ、実際には将来耕作されない恐れのある農地が 4 月時点で公表していた「3 割」から大幅増となつた。</p> |

| 推進項目 2 需要に応える持続可能な畜産業の推進 | |
|--|--|
| (1) 農水省、「楽農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」の改正案示す（日本農業新聞 R7. 1. 29） これまで 10 年後の生産数量目標を示してきたが、今回は 5 年後に短縮。2030 年度の目標として生乳・牛肉いずれも現状維持とする考え。 | |
| (2) 畜産クラスター事業など 8 事業において生乳需給調整への協力が要件に（日本農業新聞 R7. 1. 30） 楽農関係の 8 事業を対象に、生乳の需給調整への協力を補助金支給要件にする方針を明らかに。脱脂粉乳在庫削減に向けた基金への拠出求める。 | |
| (3) J-クレジット制度、畜産分野で拡大へ（日本農業新聞 R7. 3. 3） 家畜排せつ物の管理方法の変更に取り組む農場数が増加見込み。管理方法変更には設備投資が不可欠でコスト負担が課題。 | |
| (4) 生乳 2 年ぶり値上げ（日本経済新聞 R7. 4. 1） 8 月 1 日の取引分から適用。生産コスト高で酪農家の経営環境が厳しく、乳価への転嫁を乳業各社が受け入れた。 | |
| (5) 家畜排せつ由来堆肥広がる～耕畜連携 ペレット化で流通～（日本農業新聞 R7. 4. 15） 高騰する化学肥料の代わりに、家畜排せつ物由來の堆肥を活用する「耕畜連携」の取組が増加。畜産農家が多い九州では、ペレット化し流通させる事例も。 | |
| (6) 飼料米半減 4.9 万ヘクタールに～「主食」転換、畜産影響も～（日本農業新聞 R7. 7. 19） 価格が堅調な主食用米への転換が進んだことが減少の原因で、今後飼料用米の供給の不安定化などの影響が起こる恐れがある。 | |

| |
|--|
| 推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大 |
| (1) 改正森林管理法成立へ～「集約化構想」の新設など～（日本農業新聞 R7.5.21） 経営管理権を市町村に設定する際の要件緩和や、制度運営業務を「経営管理支援法人」に任せられるようにするなどの負担軽減策等が柱。 |
| 推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現 |
| (1) 豊かな海再生へ 二枚貝放流（神戸新聞 R7.2.23） 生物の成長に必要な「栄養塩」を排出し、タコなどの餌となる二枚貝を放流し、豊かな海の再生に取り組む。 (2) 日本海カニ漁獲量増(日本経済新聞 R7.4.5) 県では前年比約1割増。小さいカニを逃がしたり、禁漁区を設けるなどの資源管理を実施。 (3) 兵庫のノリ生産 過去最高（神戸新聞 R7.5.10） 生育環境が良好に推移し、生産量を26年ぶりに更新。全国的な供給不足から単価も上昇し、生産額も過去最高となった。 (4) シンコ漁 過去2番目の低水準（神戸新聞 R7.5.28） 今年のイカナゴのシンコ（稚魚）漁は、大阪湾では禁漁、播磨灘も3日で終了。水温の上昇や栄養不足が原因と考えられる。 (5) 漁師ライカナゴ放流（神戸新聞 R7.6.13） 極端な不漁により、大阪湾では2年連続で禁漁になっているイカナゴの稚魚を、陸上で肥育させ約2,000匹放流した。 (6) 海に栄養補給 施肥を強化（神戸新聞 R7.7.6） 漁場環境の改善や資源回復を図るため、明石市と漁業者が連携し、昨年度の約5倍の量の施肥を実施。 (7) 明石の海の幸 稚ダコ放流（読売新聞 R7.8.2） 稚ダコ約4,000匹の放流を行った。県は25,000匹の放流を目指しており、今年はすでに2か所で1,700匹を放流済み。 |
| 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開 |
| [販売戦略等] |
| (1) 日本農業遺産、県内2力所認定～計5地域、全国最多～（神戸新聞 R7.1.25） 酒米「山田錦」を生産する北播磨地域と「岩津ねぎ」を核とした資源循環型農業に取り組む朝来地域が新たに日本農業遺産に選出された。 (2) 米・野菜のコスト構造、産地側ほど赤字に（日本農業新聞 R7.2.25） 農水省のコスト構造調査で、米や野菜の供給網で産地側ほどコスト割れが起きている実態が浮き彫りになった。 |
| [輸入・輸出] |
| (1) 牛肉低関税枠 月内消化も～米国向け 過去最速ペース～（日本農業新聞 R7.1.22） 牛肉低関税枠を日本やブラジル等で共有。米国での大規模な干ばつにより牛肉の生産が落ち込み、安価な外国産牛肉の輸入が増加したため。 (2) 食品輸出が過去最大～24年 円安で好調 1.2兆円～（日本農業新聞 R7.1.24） 中国向けの輸出の回復は鈍いが、円安により他の主要国向けが2桁増と好調。4年連続の貿易赤字だが、赤字幅は前年比44%減。 (3) 酒どころ兵庫、輸出も1位（日本経済新聞 R7.2.8） 日本酒の輸出を増やすための取組が活発。県内3つのGIがあり、歴史や文化を海外に発信。 |

- (4) 牛肉輸出再開へ協定発効～検疫条件など日中協議加速～（読売新聞 R7. 7. 12）
中国政府は 2001 年から日本産牛肉の輸入を停止しているが、再開の前提となる動物衛生検疫協定が発効。今後両国間での協議を加速させていく考え。
- (5) コメ、無関税枠内で米国優遇～輸入比率拡大、全体量は維持～（日本経済新聞 R7. 7. 24）
日米関税交渉の結果、関税がかからないミニマムアクセス米について、米国からの輸入比率を増やす方向。
- (6) 農產品輸出額 10%増～トランプ関税でも過去最高～（日本農業新聞 R7. 8. 5）
統計開始以降、上半期で最高額を更新。日米関税交渉の結果、輸出額が落ちる懸念も。

推進項目 6 食の安全を支える生産体制の確保

- (1) 水稻、大豆で外来雑草が拡大（日本農業新聞 R7. 1. 21）
ナガエツルノゲイトウをはじめ、大豆では帰化アサガオ類の被害が広がり、早期発見、対策が求められる。
- (2) 牛ランピースキン病、強制殺処分対象に（日本農業新聞 R7. 3. 27）
1 年以内に限り「家畜伝染病」と同様の防疫措置を行えるようにする方針を示した。強制的に殺処分を実施し、国が補償する。
- (3) 強い繁殖力、農作物や樹木被害防げ（神戸新聞 R7. 8. 9）
県内で特定外来生物の生息地域が広がっていることを受け、特定外来生物対策本部を設置。

推進項目 7 持続可能な農山漁村コミュニティづくり

[獣害対策]

- (1) ハーフライフル規制強化（日本農業新聞 R7. 1. 22）
ハーフライフルの許可基準厳格化も、所持においてはクマなど鳥獣対策への影響を考慮。
- (2) 市街地で銃猟可能に～改正法案を閣議決定～（日本農業新聞 R7. 2. 22）
クマによる人的被害を防ぐため、一定の条件を満たせば自治体判断で市街地での銃猟を可能にする鳥獣保護管理法改正案を閣議決定。
- (3) 兵庫県予算～獣害対策～（神戸新聞 R7. 3. 4）
県内でのクマの目撃数は昨年 4～11 月で 1034 頭と過去 10 年で最多。県が育成したアドバイザーによる指導等、出没防止支援を実施。
- (4) 「獣害対策」照準、ハンター育成～免許所持増も猟に出る人少なく～（読売新聞 R7. 4. 11）
猟に出るために必要な都道府県への登録者は 6 割にとどまる。初心者が腕を磨けるよう、自治体が育成支援を進めている。

[中山間地域]

- (1) 企業で農村の課題解決検討（日本農業新聞 R7. 1. 21）
「農山漁村における社会的インパクトに関する検討会」を開催。多面的機能など定量的な評価が難しい社会的価値の可視化が課題との指摘。
- (2) 限界集落 5 年で 9000 増（日本農業新聞 R7. 8. 9）
限界集落数が約 3.1 万となり、「いずれ無人となる」と市町村が懸念している集落はうち約 5 %。

| | |
|-----------|--|
| | <p>[地域協働]</p> <p>(1) RMO 全国 8193 団体に～24 年度 農業分野 1 割止まり～（日本農業新聞 R7. 4. 2） RMO 数は年々増加。農業を核とした活動を行う農村 RMO は 1 割で、広がりが限定的という課題あり。</p> <p>(2) CSA で関係人口・担い手確保～生消との橋渡し役に～（日本農業新聞 R7. 5. 13） 近畿大学学生らが、奈良県曾爾村との CSA に取り組んでいる。CSA を学生有志が運営するのは全国でも稀。</p> <p>(3) 貸農園 駅近、住民に好評～遊休地 神戸市の公園でも～（読売新聞 R6. 7. 21） 少子化で利用が減った公園の空き地を貸農園に再生する取組が神戸市で進展。高齢化で課題となっていた公園内の空き地管理の解決を図る。</p> |
| 基本方向 2 | <p>推進項目 8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出</p> <p>(1) 山田錦の産地舞台に「酒ツーリズム」ツアー（神戸新聞 R7. 7. 29） 田んぼと観光を結び付け、田園風景を未来に残す試みが加東市で進んでいる。6 月にはインバウンド需要を見込む旅行会社が視察。</p> |
| | <p>推進項目 9 農山漁村の防災・減災対策の推進</p> <p>(1) ため池廃止後も氾濫リスク～老朽化対策工事で検査院指摘～（日本経済新聞 R7. 9. 18） 農業用ため池の老朽化や利用減に伴う廃止工事で、大雨による氾濫リスクが各地で生じていることが、会計検査院の調査で判明した。</p> |
| | <p>推進項目 10 豊かな森づくりの推進</p> <p>(1) ナラ枯れ樹木を利用したベンチを設置（日本経済新聞 R7. 8. 15） 「白馬岩岳マウンテンリゾート」（長野県白馬村）を運営する岩岳リゾートは、ナラ枯れとなったスキーフィールド内の樹木を有効活用する取組を開始。</p> |
| 基本方向 3 | <p>推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化</p> <p>(1) 農村で宿泊体験 淡路島に施設（日本経済新聞 R7. 7. 17） 農泊を通じて地域連携を深める狙い。周囲の畑でとれた食材を使用した食事や、農業体験プログラムを用意している。</p> <p>(2) ノウフク・アワードの表彰式開催（日本農業新聞 R7. 1. 23） 農福連携の優良事例を表彰する「ノウフク・アワード 2024」。最高位のグランプリをはじめ 22 団体が受賞。</p> <p>(3) 農業と食産業の連携支援（日本農業新聞 R7. 2. 26） 食品等流通法改正案に連携を促す仕組みを新設。原材料の国産化、環境への配慮を進める食品事業者らを税制優遇等で支援。</p> |
| | <p>推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」</p> <p>(1) 淡路市内の農家レストランが近くのジビエ加工施設から猪肉調達～地産地消を推進～（神戸新聞 R7. 3. 16） 淡路市内で猟師が捕獲したイノシシを食肉に加工。加工施設近隣の農家レストランが島内の野菜や淡路牛とともに提供。</p> <p>(2) 兵庫県研修施設、半農半 X コース新設（日本農業新聞 R7. 3. 21） ひょうご農林機構が運営する「楽農学校」が 2025 年度に新設。将来的にオペレータや地域の担い手として活躍できる人材を育てる狙い。</p> |

推進項目 13 県民への安定的な食料供給

(1) 果物、5年連続最高値～コメ・野菜…消費者心理に影～（日本農業新聞 R7.1.21）

異常気象等による不作、害虫被害や「ブランド化」による単価の引き上げが要因。食料全般の価格上昇は消費者心理の悪化につながる。

(2) 消費、食料高が重荷～エンゲル係数、43年ぶり高水準～（日本農業新聞 R7.2.8）

24年消費支出は前年比実質1.1%減。24年12月単体では回復傾向にある。消費者心理が上向くかは実質賃金がプラスで安定するかがカギ。